

事業者排出量削減報告書

（宛先）京都市知事		令和3年7月30日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都市福知山市長田野町二丁目21番地		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） アリナミンファーマテック株式会社 代表取締役 石田 徹					
主たる業種	医薬品製造業	細分類番号	1	6	5	2	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで						
基本方針	環境マネジメント活動によって、省エネルギー活動を展開し、温室効果ガス削減を行う。						
計画を推進するための体制	社長を環境管理統括者とする環境管理委員会で諸施策の策定、審議を行うと共にEMS（環境マネジメントシステム）の推進を通じて温室効果ガス削減を行う。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	6,343.6 トン	6,035.7 トン			-4.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,843.7 トン	6,035.7 トン			3.3 パーセント	
実績に対する自己評価		新型コロナウイルスの影響を受けた生産ロット数の減少により事業活動に伴う排出量は4.9%減少したが、評価対象となる排出量は、基準年度のうち平成30年10月より空調24時間を開始するまでの平成29年～平成30年9月の排出量が低いことから、3.3%増で目標値の2.0%は達成できなかった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (年間生産時間/10)	2.88	2.93			1.74 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
実績に対する自己評価		新型コロナウイルスの影響を受け生産ロット数は前年度より減少したが、環境空調の24時間稼働など生産ロット数に依存しない固定負荷のため、原単位は前年度を上回る結果となったと推察する。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考	
		95.0 パーセント	100.0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(2) 年度	外部コンサルによる省エネ診断を実施し、冷凍機更新、冷凍機に散水装置の設置など省エネ施策を実施したが、夏季の負荷ピークを過ぎた時期に工事を実施したため、効果は次年度に確認する。					
	(3) 年度	チラー散水装置及びLED照明器具の増強。 圧空・蒸気漏れ調査修理による温室効果ガスの削減を図る。					
	(4) 年度	効率的な生産計画により、デマンドピークカットを行い温室効果ガスの削減を図る。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	当社は、工業団地内にあり最寄の駅から遠く公共交通機関や徒歩での通勤が難しいため特段の処置を講じていない。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	なし					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合 計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	積極的かつ継続的なEMS活動の推進						
特記事項	事業者排出量削減計画書で報告した「原単位当たりの温室効果ガス排出量」の原単位の指数に誤りがありましたので、下記の通り訂正しております。  <事業活動の排出量 基準年度> (誤) 2.65 (正) 2.88						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。